

## 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費

(「第77特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要	
						当期償 却額			
有形固定 資産(償 却費損益 内)	建物	-	5,367,539	-	5,367,539	42,931	42,931	5,324,608	
	構築物	-	4,524,915	-	4,524,915	69,231	69,231	4,455,684	
	機械及び装置	1,797,926	-	-	1,797,926	725,434	362,717	1,072,492	
	航空機部品	2,997,143	2,247,861	-	5,245,004	795,408	406,133	4,449,596	
	車両運搬具	23,761,937	787,500	-	24,549,437	8,808,511	4,655,119	15,740,926	
	工具器具備品	100,363,783	10,078,346	-	110,442,129	33,996,526	19,143,717	76,445,603	
	計	128,920,789	23,006,161	-	151,926,950	44,438,041	24,679,848	107,488,909	
有形固定 資産(償 却費損益 外)	建物	1,594,885,677	107,129,951	90,751,336	1,611,264,292	147,599,718	74,441,845	1,463,664,574	
	構築物	358,414,439	21,578,032	6,645,645	373,346,826	24,035,256	12,347,416	349,311,570	
	航空機	19,300,000	-	-	19,300,000	-	-	19,300,000	
	計	1,972,600,116	128,707,983	97,396,981	2,003,911,118	171,634,974	86,789,261	1,832,276,144	
非償却資 産	土地	3,046,600,000	-	-	3,046,600,000	-	-	3,046,600,000	
有形固定 資産合計	建物	1,594,885,677	112,497,490	90,751,336	1,616,631,831	147,642,649	74,484,776	1,468,989,182	
	構築物	358,414,439	26,102,947	6,645,645	377,871,741	24,104,487	12,416,647	353,767,254	
	機械及び装置	1,797,926	-	-	1,797,926	725,434	362,717	1,072,492	
	航空機	19,300,000	-	-	19,300,000	-	-	19,300,000	
	航空機部品	2,997,143	2,247,861	-	5,245,004	795,408	406,133	4,449,596	
	車両運搬具	23,761,937	787,500	-	24,549,437	8,808,511	4,655,119	15,740,926	
	工具器具備品	100,363,783	10,078,346	-	110,442,129	33,996,526	19,143,717	76,445,603	
	土地	3,046,600,000	-	-	3,046,600,000	-	-	3,046,600,000	
	計	5,148,120,905	151,714,144	97,396,981	5,202,438,068	216,073,015	111,469,109	4,986,365,053	
無形固定 資産	ソフトウェア	7,671,300	23,347,800	-	31,019,100	8,976,765	8,690,966	22,042,335	(注)
	電話加入権	-	5,456,880	-	5,456,880	-	-	5,456,880	(注)
	計	7,671,300	28,804,680	-	36,475,980	8,976,765	8,690,966	27,499,215	
その他の 資産	預託金	620,000	378,000	-	998,000	-	-	998,000	
	計	620,000	378,000	-	998,000	-	-	998,000	

(注)

当期増加額のうちソフトウェア15,120,000円及び電話加入権5,456,880円については設立にあたり  
国から無償譲与を受けたものを当事業年度において受入処理したものであります。

## たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当 期 購 入 ・ 製 造 ・ 振 替	そ の 他	払 出 ・ 振 替	そ の 他		
貯蔵品	185,020,287	48,297,024	-	34,145,736	59,604,938	139,566,637	(注)
合計	185,020,287	48,297,024	-	34,145,736	59,604,938	139,566,637	

(注)

当期減少額のうちその他はたな卸資産評価損及び前期損益修正損によるものであります。

## 資本金及び資本剰余金の明細及び増減

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	4,969,703,013	-	-	4,969,703,013	
計	4,969,703,013	-	-	4,969,703,013	
資本剰余金					
資本剰余金	65,497,103	134,164,863	92,574,263	107,087,703	
政府譲与	-	5,456,880	-	5,456,880	(注1)
施設費	65,497,103	128,707,983	92,574,263	101,630,823	(注2)
損益外減価償却累計額	84,846,092	86,789,261	379	171,634,974	(注3)
損益外除売却差額	5,100,000	-	4,822,718	277,282	
差引計	14,248,989	47,375,602	97,396,602	64,269,989	

(注1)

資本剰余金(政府譲与)の当期増加額は電話加入権について、設立にあたり国から無償譲与を受けたものを当事業年度において受入処理したことによります。

(注2)

資本剰余金(施設費)の当期増加額は施設費による有形固定資産の取得に際し、施設費全額を振替えたものであり当期減少額は修繕費等資産計上を行わなかった金額に相当いたします。

(注3)

損益外減価償却累計額の当期減少額は、除却によります。

## 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

### (1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	流動資産見返運営費交付金	固定資産見返運営費交付金	資本剰余金		
平成14年度	160,699,803	3,218,958,000	2,989,933,062	48,297,024	31,611,961	-	3,069,842,047	309,815,756
合計	160,699,803	3,218,958,000	2,989,933,062	48,297,024	31,611,961	-	3,069,842,047	309,815,756

### (2) 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成13年度交付分	平成14年度交付分	合計
業務経費	-	2,151,709,280	2,151,709,280
一般管理費	-	835,627,194	835,627,194
財務費用	-	701,588	701,588
臨時損失	-	1,895,000	1,895,000
合計	-	2,989,933,062	2,989,933,062

## 役員及び職員の給与費の明細

(単位：円)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	31,477,724	3	5,006,400	1
職 員	1,077,135,054	123	294,329,806	9
非常勤職員	8,411,791	4	-	-
事務補助職員	33,570,888	16	45,540	1
合 計	1,150,595,457	146	299,381,746	11

### 役員に対する報酬等の支給基準及び職員に対する給与の支給基準

独立行政法人航空大学校役員報酬規程及び独立行政法人航空大学校職員給与支給規程に基づき支給しております。なお、当該規程は独立行政法人通則法第52条2項及び第57条2項に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

### 職員の給与の支給人員数

職員の給与の支給人員数は年間平均支給人員によっております。

## 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	一般勘定	空港整備勘定	計	全社	合計
事業費用	3,049,962,462	110,478,829	3,160,441,291	-	3,160,441,291
事業収益	3,063,528,258	110,478,829	3,174,007,087	-	3,174,007,087
事業損益	13,565,796	-	13,565,796	-	13,565,796
総資産	5,985,684,730	105,435,909	6,091,120,639	-	6,091,120,639

航空大学校においては、航空機操縦者の養成が主たる業務であるが、その業務の一部である訓練で使用する空港の円滑な運用の確保のため、空港管理者等との調整及び訓練機への航空情報の提供は、空港整備特別会計第1条第1項に基づく空港の管理に関する事業であることから、当該業務に係る経費は空港整備特別会計から支出されている。

以上のように、当校においては主たる業務に支出される一般会計と空港整備特別会計があることから、独立行政法人航空大学校法第11条に基づいて、主たる業務に係る経理と空港整備事業に関するものに係る経理とを区別しておりますので、当該区分で記載しております。